

研究ノート

自治体産業政策に関するアンケート調査報告

－政策形成の実態分析－

梅 村 仁

はじめに

1. 調査概要
2. 調査結果
3. インプリケーション：アンケート調査からの分析

調査報告要旨

- 工業施策に携わる職員数について、工業専任と工業以外との兼任者の合計数（平均値）は4.71人、また工業施策担当課は、自治体内において単独で施策を担当している割合が70%となっている。
- 工業振興の位置付けについては、約6割の自治体が重点を置いていると示しているが、最近5年度間の工業振興予算額については、「横ばい傾向」が最も多く58.4%となっている。
- 新規事業の発案者については、「首長」がいずれの地域でも多く、「トップダウン型」での政策立案が見受けられるものの、地域によっては、「担当課長」や「担当係・グループ・班長」が「首長」よりも多くなるケースもあり、現場からの政策立案も一定程度進んでいるものと推測される。
- 最近5年間での重点施策としては、「企業誘致」が約7割、「創業支援」が約6割とこの2つが双壁となっている。また、「事業承継」については、重点施策として挙げた割合は約1割ではあるが、すでに約3割の自治体で事業承継に施策として取り組んでおり、現在検討中も約4割あることも注視したい。こうしたことから、自治体間競争が激しい企業誘致は継続的に進める一方で、創業支援による担い手育成や地場産業、事業承継への支援など、施策メニューの多様化を進めることで、地域中小企業の経営基盤強化や新規事業の創出に繋げるための政策展開が見てとれる。

はじめに

経済のグローバル化が進み、国境を越えた人の移動が活発化する中で、産業の国際的な競争はかつてなく厳しくなっている。この間、中小企業を取り巻く環境は、人々のライフスタイルや価値観の変化による消費者ニーズの多様化、SDGsの視点で見た持続可能な社会への移行や、IoTデバイスやロボット、AI、ビッグデータ、これらを結ぶ5Gなど、社会の在り方に影響を及ぼす技術革新によるサービス・技術の進化により、日々急速に変化している。また、大規模な都市再開発や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響、それに起因した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催延期など、社会経済情勢の大きな変化も発生している。

こうした中、地域経済活性化の大きな責務を持つ地方自治体がいかなる産業振興及び中小企業振興のための施策を形成し、その役割を果たしうるのか、施策形成の実態を詳細に検討することにより、地方自治体の役割を見出していく必要がある。そこで、本調査は全国の自治体（市）の産業振興担当課への政策立案にかかる動向調査を実施し、調査・分析を行いその実態を明らかにするとともに若干のインプリケーションを示した。

1. 調査概要

自治体産業政策（主に工業施策）の実態を明らかにするべく、全国の自治体における産業振興担当課を対象として、アンケートを実施した。本アンケートで収集した情報は、今後の中小企業研究並びに中小企業経営者および政策担当者などとの意見交換に活用する。

(1) 調査方法

対象者	全国の自治体の産業振興担当課
実施期間	令和2年8月17日～9月15日
配布・回収方法	郵送による配布、紙媒体もしくはWEB上で回答
配布・回収数、回収率	配布数：834件 有効回収数：416件／回収率49.9%

(2) 調査項目

A. 基礎情報	工業施策の職員数, 工業施策に関わる課の有無
B. 地域工業の状況等について	地域工業の特徴や課題の説明資料, 地域工業の現況資料の活用状況, 「コロナショック」の影響把握, 5年後の工業事業者数と工業従業者数, 地域工業の現状把握のために活用している資料, 地域工業や政策関連の情報収集に係る対話の相手
C. 予算について	工業振興の課題の位置づけ, 工業振興に関わる新規事業の要求, 最近5年度間の工業振興予算額
D. 政策立案について	工業振興に関する新規事業の発案者, 他の部署との課題調整・政策連携, 産業振興ビジョン等の策定状況, 工業施策の検討時に意識する事項, 常設型の委員会や協議会等の有無
E. 人事異動について	工業施策担当の専門性, 工業施策担当者の平均的な在課年数, 望ましい在課年数
F. 具体的な産業振興施策について	産業振興施策の重点施策, 事業承継(後継者問題)に係る取組状況, 工業施策メニューの運営主体, 工業担当課における情報発信手段, 今後の施策展開で重視していきたいこと(自由意見)

(3) 分析についての注意点

出現率の値は小数点以下第二位を四捨五入して表記しているため, 合計値が100%にならない場合がある。また, 「2つ以上を選択」する設問については, 出現率の合計が100%を超える場合がある。

2. 調査結果

(1) 基礎情報

① 工業施策を担当している職員

工業専任の職員数は, 「0人」が最も多く53.4%, 次いで「4人以上」が10.3%となっている。平均値は1.27人である。工業以外との兼任の職員数は, 「2人」が最も多く21.2%, 「3人」が18.8%, 「4～6人」が17.8%となっている。平均値は3.44人である。工業専任と工業以外との兼任の職員数を合計すると, 平均値で4.71人である。

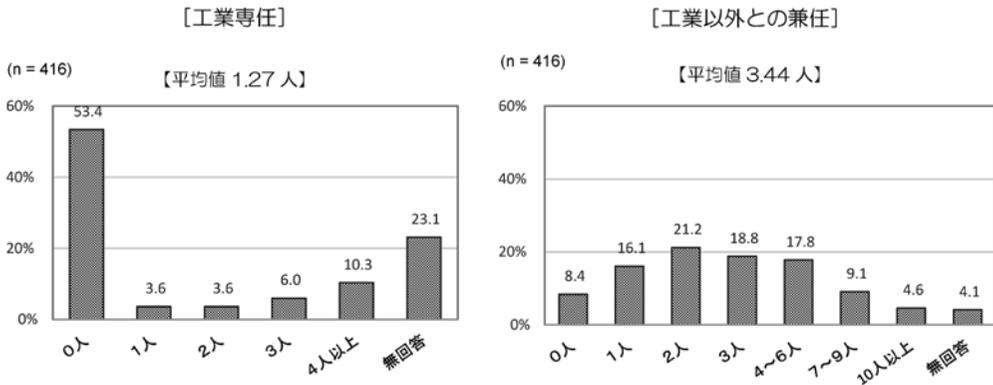


図1 工業施策の担当者数

②工業施策担当課以外に関わる課の存在

工業担当課以外に、工業施策に関わる課はあるか、については「ある」が29.1%、「ない」が70.0%となっている。

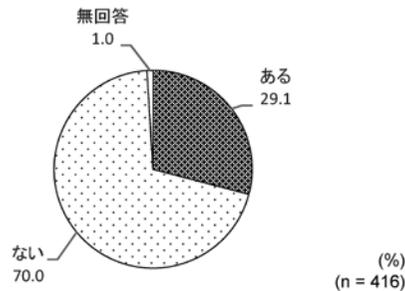


図2 工業施策担当の組織

(2) 地域工業の現状

①地域工業の特徴や課題を説明できる独自資料の存在（最近3年内のもの）。

地域工業の特徴や課題を説明できる独自資料については、「国の統計以外は把握していない」が最も多く50.7%、以下、「大まかな資料がある」が26.4%、「資料化していないが担当者が把握している」が16.8%となっている。独自資料を持つ自治体（「かなりしっかりした資料がある」と「大まかな資料がある」の合計）は、約3割となっている。

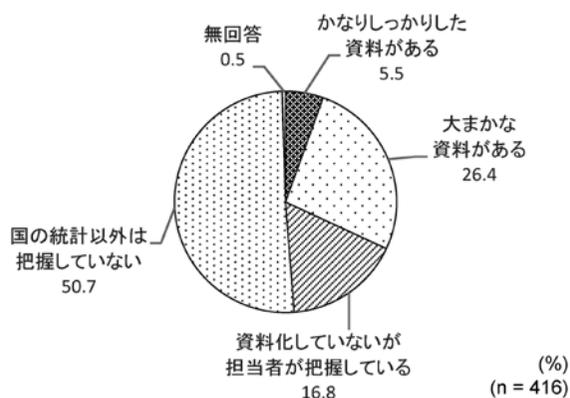


図3 独自資料の存在

② 予算編成における地域工業の現況資料（国統計を含む）の活用

予算編成における地域工業の現況資料の活用については、「主に、新規または重点の工業施策の根拠説明に活用している」が最も多く35.6%，以下、「現況資料を活用すべき要求がない」が32.2%，「とくに現況資料は活用せずに要求している」が20.7%となっている。新規や重点施策に係る予算要求において、現況資料が活用されている状況にある。

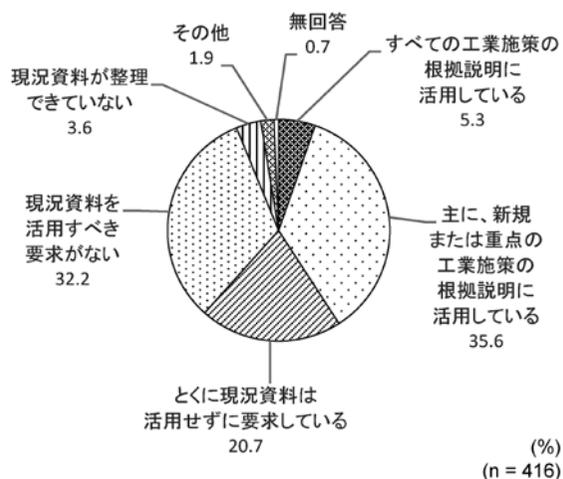


図4 現況資料の活用

③2020年1月以降、地域産業（工業）に対する「コロナショック」の影響把握

「コロナショック」の影響把握については、「部分的に行った」が最も多く55.3%、「広く行った」が14.4%となっている。また、「その他」として電話や企業訪問時にヒアリングを行っているケースもあることから、少なくとも約7割の自治体で何らかの形で影響調査を実施している。

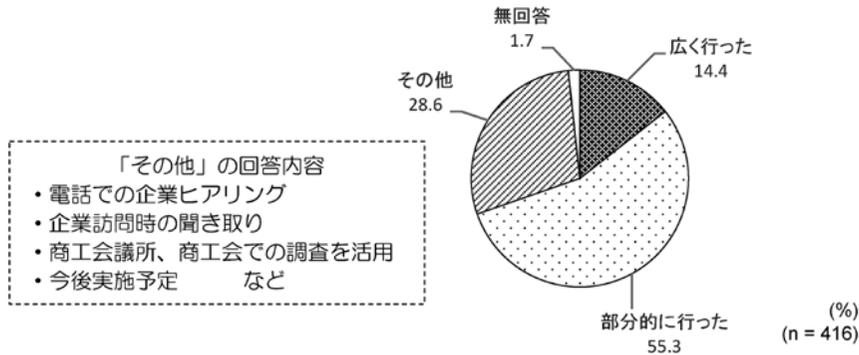


図5 「コロナショック」の影響把握

④5年後の工業事業者数と工業従業者数の変化予想

5年後の工業事業者数と工業従業者数について、工業事業者数では「減少する」が45.0%、「横ばい」が27.2%となっている一方、「増加する」は5.8%にとどまっている。工業従業者数でも同様に「減少する」が47.8%、「横ばい」が22.4%となっている一方で、「増加する」が8.2%となっている。

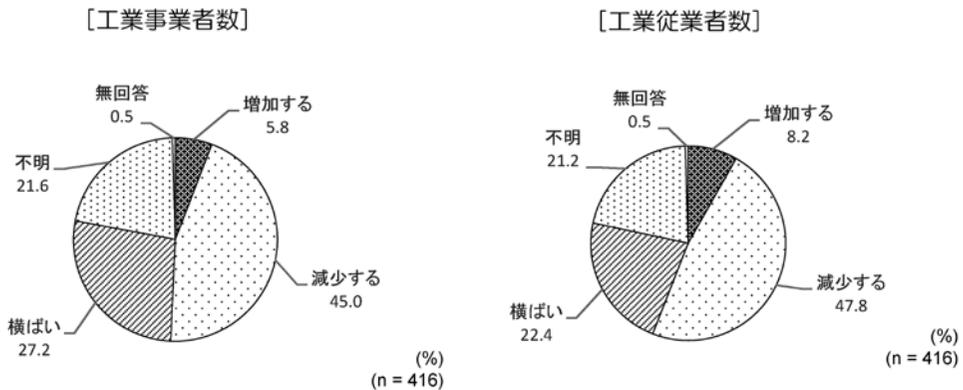


図6 工業事業者数と工業従業者数の変化

⑤地域工業の現状把握のため活用されている資料

地域工業の現状把握のために、活用している資料については、「工業統計調査」が最も多く76.7%、以下、「商工会議所や金融機関などの景況調査」が52.9%、「事業所・企業統計調査」が47.1%、「国勢調査」が41.3%となっている。一方で、「市（区）の独自調査」は19.0%にとどまっている。

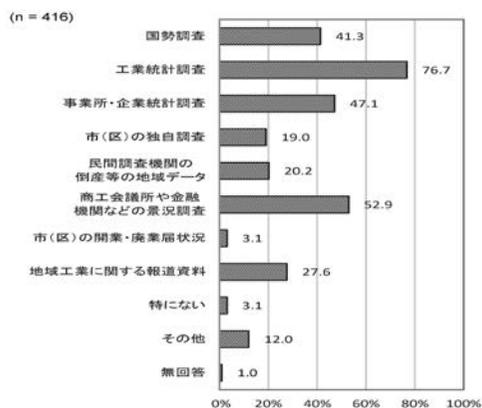


図7 活用されている資料

⑥地域工業や政策関連の情報収集のために、よく対話する相手先（複数回答）

地域工業や政策関連の情報収集のために、よく対話する相手については、「商工会議所（商工会）」が最も多く86.3%、以下、「都道府県」が58.9%、「近隣自治体」が47.8%となっている。

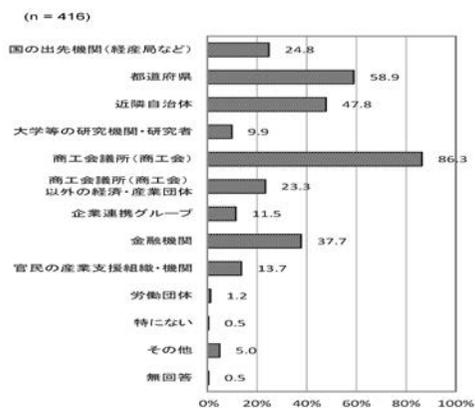


図8 よく対話する相手先

(3) 自治体産業政策の予算

①令和2（2020）年度施策方針における工業振興の政策的位置付け

令和2年度施策方針における工業振興の位置付けについては、「やや重点」が最も多く42.3%，次いで、「重点」が21.9%となっている。工業振興については、約6割の自治体が重点を置いているという回答である。

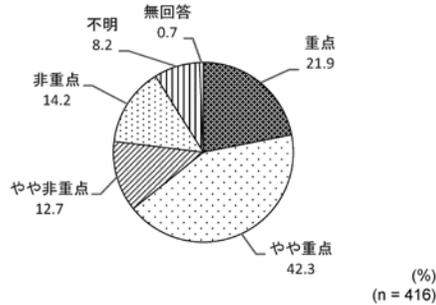


図9 自治体産業政策の政策的位置づけ

②令和2（2020）年度予算における工業振興の新規事業予算要求の財源内訳

令和2年度予算において、工業振興に関わる新規事業要求の財源については、「特に必要と認められれば、単独財源（一般財源＋地方債）でも可」が最も多く33.2%，次いで、「特に決まった基準はない」が13.2%となっている。一方で、「新規事業の要求がない」という回答も32.7%に上っている。

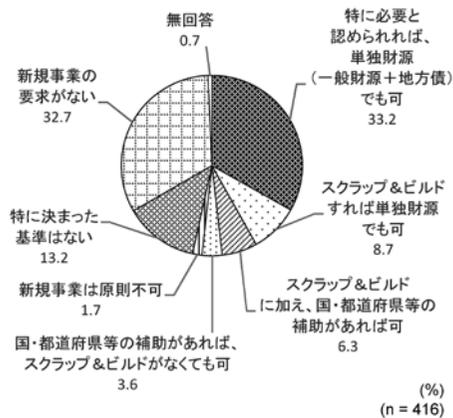


図10 新規事業予算要求の財源内訳

③最近5年度間（H28（2016）～R 2（2020））の工業振興予算額の増減傾向

最近5年度間の工業振興予算額については、「横ばい傾向」が最も多く58.4%となっている。「増加傾向」（10.3%）と「やや増加傾向」（16.3%）の合計では、26.6%であるのに対して、「減少傾向」（2.6%）と「やや減少傾向」（11.1%）の合計は13.7%となっている。このことから、近年の5年間の工業振興予算額は、横ばいから少し上向きの傾向にあるものと推測される。

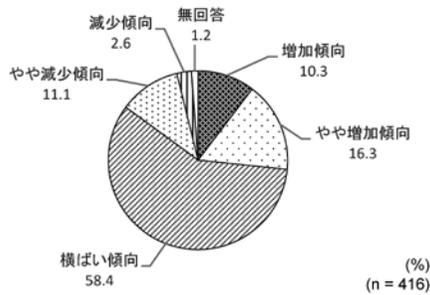


図11 工業振興予算額の増減傾向

(4) 政策立案

①最近5年度間（H28（2016）～R 2（2020））における工業振興の新規事業の発案者

最近5年度間における新規事業の発案について、1位として挙げられた項目では、「首長から」が最も多く21.9%、次いで、「担当係・グループ・班長から」が14.2%となっている。2位、3位では「担当課長」や「担当係・グループ・班長から」の割合が多くなっており、工業振興の担当セクションからの発案が多いものと推測される。

(n = 416)

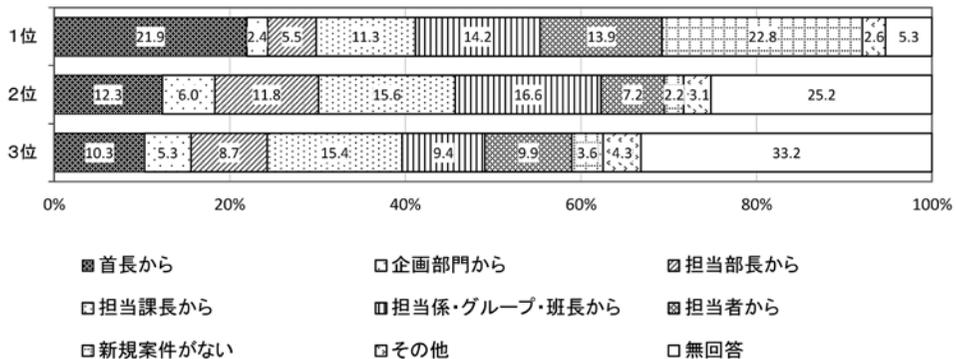


図12 工業振興の新規事業の発案者

②他の部署との課題調整・政策連携の手法

「他の部署との課題調整・政策連携」については、「相手の課と直接行っている」が圧倒的に多く85.8%を占めている。

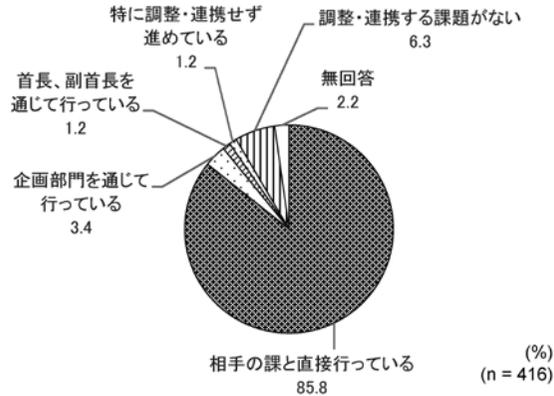


図13 他部署との関係

③最近5年以内に策定された、産業（工業）もしくは中小企業に関する振興ビジョンの存在

最近5年以内に策定された振興ビジョンの有無については、「持っている」が最も多く51.9%、次いで、「持っていない」が39.2%となっている。

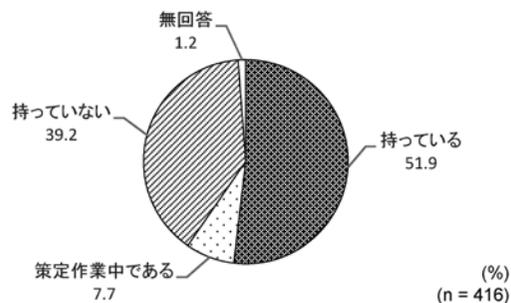


図14 振興ビジョンの存在

④担当課が工業施策を考える時、意識的に参照しているもの（複数回答）

工業施策を考える時、意識的に参照しているものについては、「市（区）の政策指

針（条例，総合計画，ビジョン等）」が最も多く69.7%，以下5割を超えているものとして，「首長の意向」が58.4%，「都道府県の施策」が56.7%，「地域工業界の要求・要望」が53.1%，「国の施策」が50.2%となっている。

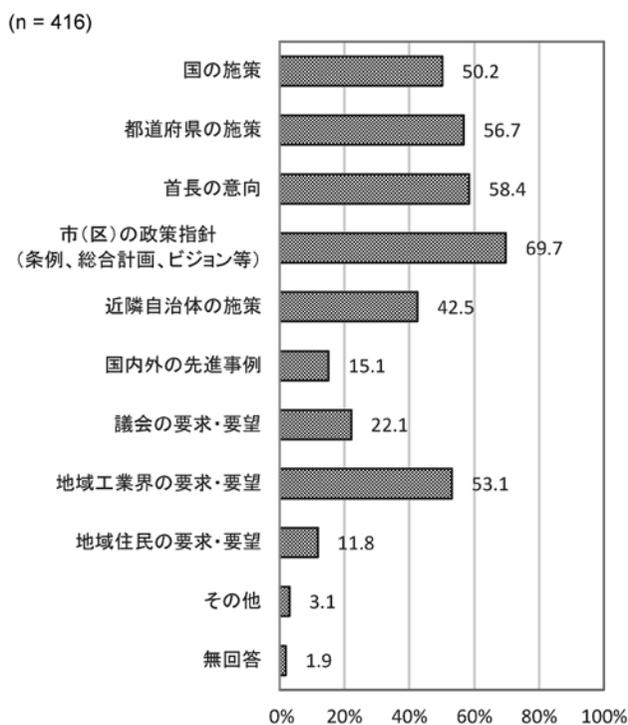


図15 意識的に参照しているもの

⑤自治体における工業政策に地域中小企業や市民の意見を反映するための，常設型の委員会や協議会の存在

工業政策の検討に係る常設型の委員会や協議会などの場については，「ない」が61.5%，「ある」が37.0%となっている。

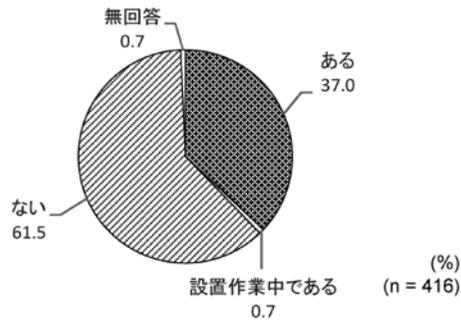


図16 常設型の委員会や協議会の存在

(5) 人事異動

①工業施策担当の専門性

工業施策担当の専門性の高さについては「やや思う」が最も多く43.5%、「思う」が21.6%となっており、約6割で専門性が高いと回答している。

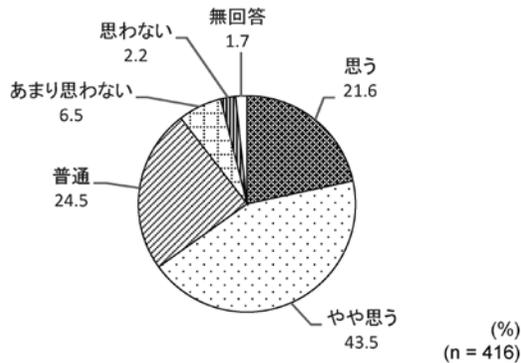


図17 専門性の高さ

②工業施策担当者の平均的な在課年数

工業施策担当者の平均的な在課年数については、「3～4年」が最も多く74.5%、次いで、「5～6年」が16.3%となっている。

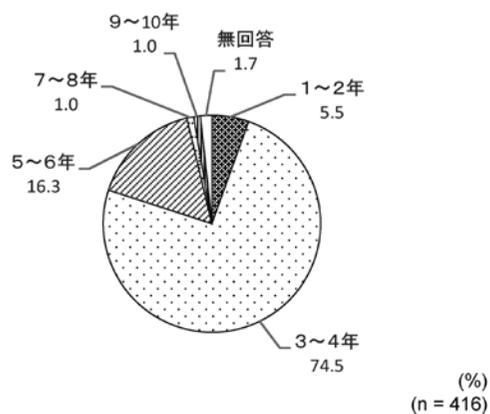


図18 在課年数の実績

③工業施策担当者の望ましい在課年数

工業施策担当者の望ましい在課年数については、「3～4年」が最も多く50.5%、次いで、「5～6年」が39.4%となっている。前設問の在課年数と比較すると、望ましい在課年数では「5～6年」の割合が多くなっている。企業や商工団体、金融機関等との関係づくりが必要な部局であることから、より長い在課年数が望まれているものと推測される。

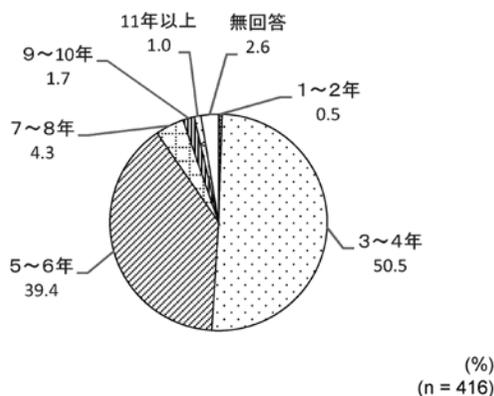


図19 望ましい在課年数

(6) 具体的な産業振興施策

①最近5年度間（H28（2016）～R 2（2020））で重点的に実施している政策

最近5年度間での重点実施事項については、「企業誘致」が最も高く68.0%、次いで、「創業支援」が65.1%となっており、この2つが双璧となっている。

(n = 416)

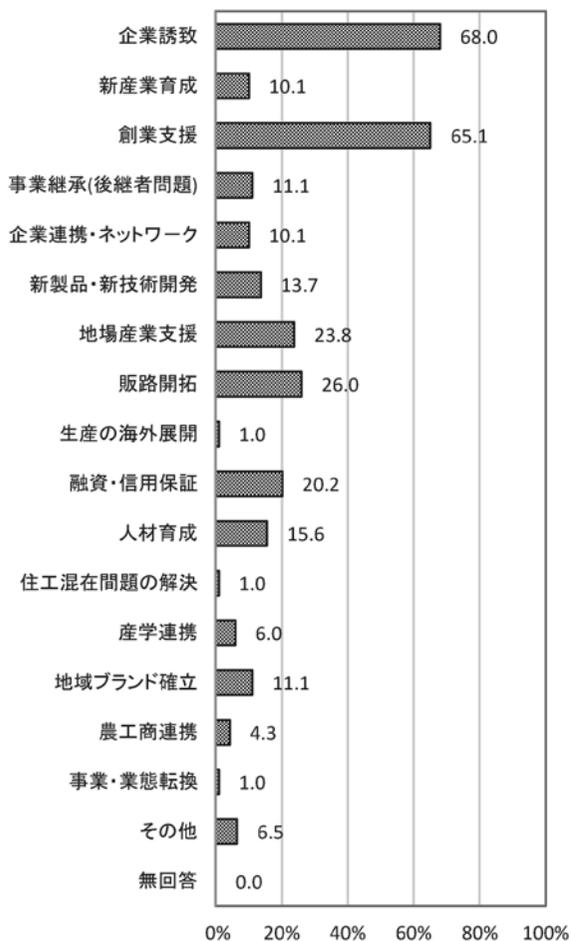


図20 重点政策

②現在（2020年8月）、事業承継（後継者問題）施策の取り組み状況

事業承継（後継者問題）に係る取組については、「検討中である」が最も多く44.7%、次いで、「現在取り組んでいる」が33.9%となっている。「取り組む予定はない」についても、約2割を占めている。

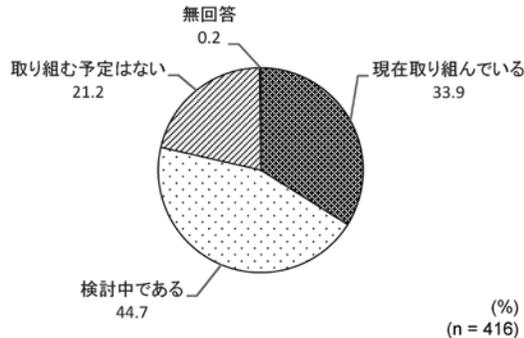


図21 事業承継（後継者問題）施策の取り組み

③工業施策メニューの中心的運営組織

工業施策メニューの運営主体については、「市（区）中心」が最も多く45.0%、次いで、「市（区）と商工会議所（商工会）中心」が32.7%となっている。市（区）と商工会議所（商工会）を中心に施策メニューの運営がなされていることが分かる。

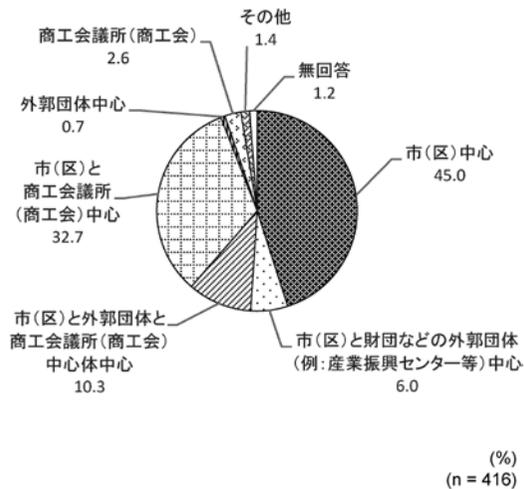


図22 工業施策の運営組織

④工業担当課が独自につくっている情報発信手段

工業担当課が独自につくっている情報発信手段については、「ホームページ」が最も多く82.9%、以下、「窓口チラシ」が35.6%、「メールニュース」が20.2%とやや高くなっている。

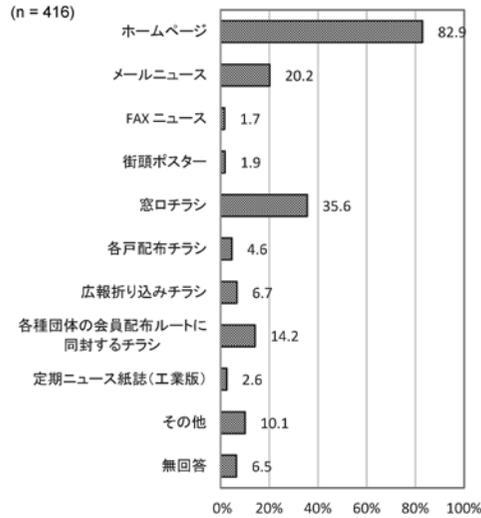


図23 情報発信手段

⑤今後の地域産業（工業）の振興における重点施策（自由記述）

今後の重点施策が示され、その内容は多岐に渡っており、企業誘致に関する記述が多いことも本調査の検証結果を示している。また、新型コロナウイルス感染症をふまえた新しい地域産業の在り方や、政府が掲げるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進など、新しい課題への取り組み意欲を見せている自治体も存在する。

■企業誘致・都市計画

- ・新規工業団地を整備することで、製造品出荷額の増加を目指すとともに、企業誘致による経済の活性化を促進
- ・研究開発部門のある企業の誘致
- ・工業系企業の誘致
- ・情報サービス分野の企業誘致
- ・新たな生活様式の比重、ニーズが高まることを踏まえ、知識集約型産業の創出または誘致

- ・工場（製造業）の誘致に関する条例の新規制定
- ・雇用吸収力が高く、若者に需要のある産業・企業の誘致
- ・移住、定住による人口増及び空き家のリノベーションも期待できる情報サービス業の誘致
- ・企業誘致等の工業振興を進められるよう、森林法や農地法等の他法規制の緩和や市独自の条例制定等、都市計画マスタープラン等の計画に反映

■産業集積・クラスター形成

- ・自動車関連産業や流通産業など、時代に対応した新たな産業の誘致
- ・輸送機関連産業、医療機器・医薬品関連産業、再生可能エネルギー関連産業など、成長性の高い分野の集積
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域産業（工業）の振興

■創業・事業承継・人材育成

- ・新規創業の支援（開業率の増加を目指す）
- ・人口減少への対応として、創業・事業承継に注力
- ・優良あるいは将来に成長発展が見込まれる事業者の事業継承への支援
- ・事業承継に関する支援で経営者の若返りが必要
- ・コワーキングスペース等を活用した創業支援

■人材確保・育成

- ・地域のものづくり産業を支える人材育成
- ・産学官民の連携による産業を担う人材育成の推進
- ・商工会議所・商工会と連携した人材確保
- ・地場企業の人材確保支援
- ・外国人労働者等を含めた人材確保支援

■AI・IoT活用，DX推進

- ・AIやIoTの活用による労働生産性の向上
- ・DX推進

- ・IoT や機械制御技術（ロボティクス）等の新産業参入支援
- ・市内企業のデジタルトランスフォーメーションの推進
- ・IoT, AI 等先進技術導入による生産性向上
- ・デジタル技術導入促進と先導的役割を担う人材の育成
- ・研究開発, ICT 技術, ロボット等導入による生産性向上
- ・既存企業の AI・IoT 支援
- ・自動化やデジタル化による生産性向上

■ BCP 策定

- ・事業継続計画（BCP）策定・改定の支援にも注力したい
- ・BCP 対策の受け皿としての工業団地の造成と誘致活動

■ コロナ対応・対策

- ・with コロナ, コロナ後に対応した新しい産業の形を検討
- ・新型コロナウイルス感染症による影響への対策
- ・新型コロナウイルスの影響に対する経済対策
- ・コロナショックによる経営の回復及び雇用の維持

■ その他

- ・SDGs を通した産業の活性化
- ・イノベーションフレンドリーなものづくりのまちを実現するために, クリエイターとの出会いやオープンファクトリーの推進によるオープンイノベーションの促進

3. インプリケーション：アンケート調査からの分析

これまでアンケート調査により, 明らかになったデータと分析結果を示してきた。以下, 本研究のインプリケーションを示したい。

A. 基礎情報

工業施策に携わる職員数について, 工業専任と工業以外との兼任者の合計数（平均値）をみると4.71人, また工業施策担当課は, 自治体内において単独で施策を担当している割合が約70%となっている。

B. 地域工業の状況等について

地域工業の課題や特徴把握においては、「国の統計以外は把握していない」が最も多く50.7%、一方、独自資料を持つ自治体（「かなりしっかりした資料がある」と「大まかな資料がある」の合計）は、31.9%となっている。また、地域工業を把握する現況資料としては、「工業統計調査」や「事業所・企業統計調査」などが高くなっている。特に、新規や重点施策にかかる予算要求において、現況資料が活用されている。

また、新型コロナウイルス感染症に係る影響把握については、実施範囲や規模は異なるものの、少なくとも7割以上の自治体は何らかの調査を実施しており、地域産業へのインパクトは極めて大きいことがうかがえる。

5年後の工業事業者数と工業従業者数について、ともに「減少する」「横ばい」が70%を超えており、厳しい見通しを示している。また、地域振興のために地域経済活性化を相互に目指す「商工会議所（商工会）」との連携が深いことが明らかになった。

C. 予算について

令和2年度施策方針における工業振興の位置付けについては、約6割の自治体が重点を置いていると示しているが、最近5年度間の工業振興予算額については、「横ばい傾向」が最も多く58.4%となっている。また、工業振興に関わる新規事業要求の財源については、「特に必要と認められれば、単独財源（一般財源+地方債）でも可」が最も多く33.2%であった。単独財源でも新規事業を要求する自治体がある一方、「新規事業の要求がない」がほぼ同数の32.7%あり、気になる点である。

D. 政策立案について

新規事業の発案者については、「首長」がいずれの地域でも多く、「トップダウン型」での政策立案が見受けられるものの、「担当課長」や「担当係・グループ・班長」が「首長」よりも多くなるケースもあり、現場からの政策立案も一定程度進んでいるものと推測される。

次に、政策立案の根拠となる中小企業に関する振興ビジョンについては、「持っている」と回答した割合が約半数となっている。また、工業施策の検討に係る常設委員会等の設置率は約4割となっている。

E. 人事異動について

工業施策担当の専門性については、約6割で専門性が高いと評価している。また、工業施策担当者の実際の在課年数は、「3～4年」が多くなっているが、望ましい在課年数では「5～6年」とする割合も多いことから、実際よりも長い在課年数が望まれているものと推測される。業務遂行上、地域の中小企業や商工団体、金融機関等との関係づくりが必要な部局であることから、より長い在課年数が望まれているものといえよう。

F. 具体的な産業振興施策について

最近5年間での重点施策としては、「企業誘致」が約7割、「創業支援」が約6割とこの2つが双壁となっている。また、「事業承継」については、重点施策として挙げた割合は約1割ではあるが、すでに約3割の自治体で事業承継に施策として取り組んでおり、現在検討中も約4割あることも注視したい。こうしたことから、自治体間競争が激しい企業誘致は継続的に進める一方で、創業支援による担い手育成や地場産業、事業承継への支援など、施策メニューの多様化を進めることで、地域中小企業の経営基盤や新規事業の創出に繋げるための政策展開が見てとれる。

工業施策メニューの運営主体については、「市（区）中心」が最も多く45.0%、次いで、「市（区）と商工会議所（商工会）中心」が32.7%となっている。市（区）と商工会議所（商工会）を中心に施策メニューの運営がなされていることが分かる。

工業担当課の情報発信手段としては、「ホームページ」と「窓口チラシ」が多く、フェイスブックやTwitter、インスタグラムといったSNSによる情報発信を挙げている自治体があるものの、その数はまだ少数である。従来までのHPや紙媒体での情報発信とともに、今後はSNS等を活用した情報発信手段の多様化が求められる。

また、自由意見をみると、新型コロナウイルス感染症をふまえた新しい地域産業の在り方や、政府が掲げるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進など、新しい課題への取り組み意欲を見せている自治体も存在する一方、政策の重点化として明らかになった「企業誘致（工場立地含む）」政策もまちづくりの観点から捉える動きも見える。

今後の課題として、さらにアンケート調査の分析を進め、地域間比較なども含め自治体産業の実態を詳しく明らかにしたい。